

事業承継計画書

住 所

会社名・商号

代表者名

印

1. 事業承継の概要 ※

被承継者	氏名	年齢	事業承継(予定)日					
	印		年	月	日			
承継者	氏名	年齢	被承継者との関係					
	印							
事業承継理由								
承継者の経歴(これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。)								
株主構成の推移(法人のみご記入ください。)								
事業承継前	株主氏名	被承継者との関係	持株数	事業承継後(予定含)	株主氏名	被承継者との関係	持株数	
			株					株
			株					株
			株					株
			株					株
			株					株
合計			株	合計			株	
円滑な事業承継に向けた準備(これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。)								
(内外の関係者との調整、承継者の教育、その他事業承継に係る課題及び解決策等)								

※事業承継済みの場合は、次のとおりご記入ください。

(1)「被承継者」及び「承継者」欄への押印は不要です。

(2)「事業承継(予定)日」とは、法人の場合、登記事項証明書における代表者への就任日で、個人の場合、開業日など客観的に事業承継の事実のあった相当日です。

2. 収支計画

(単位:千円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	計画4期目
	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)
売上高						
経常利益						

私は、今後も、金融機関等の求めに応じ、財務状況と経営状況等の報告を適時適切に行うことを確約します。

信用保証協会へお申し込みされる場合は、以下もご記入ください。

3. 申込人資格要件の確認

申込人資格要件 (いずれかに○)	【事業承継予定】(1)3年以内に事業承継を予定している。	
	【事業承継済み】(2)事業承継日から3年を経過していない。	

※【事業承継済み】の場合は、事業承継日が令和2年1月1日から令和7年3月31日の期間内である必要があります。

保証料の利用者負担ゼロの適用を希望される場合は、事業引継ぎ支援センター又は認定経営革新等支援機関の確認を受けてください。

4. 事業引継ぎ支援センター又は認定経営革新等支援機関の確認

上記事業承継計画の記載内容について、以下のとおり確認しました。

項目	所見
1 事業承継の概要が適切であるか	
2 収支計画が妥当であるか	
3 申込人資格要件を満たしているか	

認定支援機関ID番号(各経済産業局webサイトを参照)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

住 所

会社名・商号

代表者名

印

(TEL:)

(担当者:)

(信用保証協会へは、本計画書の原本を提出してください。)